第33回　定期総会議案書

（一社）日本労働安全衛生コンサルタント会新潟支部

1　送信日　　令和5年7月1日（土）
　　自　14時00分　　至　15時00分

第 32 回 定時総会次第

1 議案審議

（1） 第1号議案 令和4年度支部事業報告

（2） 第2号議案 令和4年度支部会計報告

（3） 第3号議案 令和4年度支部監査報告

（4） 第4号議案 令和5年度支部事業計画（案）

（5） 第5号議案 令和5年度支部予算書（案）

（6） 第6号議案 その他

【第1号議案】 令和4年度事業報告

1 事務局報告

（1） 会議行事渉外関係

年度	会議行事	開催日	場所	参加人数
令和3年度	役員会	新型コロナにより文書決裁		
	役員会・総会・研修会			
	役員会・業務研修会			
令和4年度	役員会	新型コロナにより文書決裁		
	役員会・総会・研修会			
	役員会・業務研修会			
令和5年度	役員会	コロナ第5類移行後、集合形式にて実施予定		

（2） 会員異動状況（R4/4/1時）

本会 入退会	入会1名・退会2名	入会：五十嵐 智雄 ・ 退会：大島 厚夫、鈴木 直夫
業務部会 入退会	退会2名	退会 ： 大島 厚夫、鈴木 直夫

新潟支部業務部会員

年度	共有会員	安全会員	衛生会員	特別会員	準会員	計
令和3年度	4	12	12	0	0	28
令和4年度	4	11	11	0	0	26

2 広報委員会報告

（1） 令和4年12月初旬 新潟支部業務部会員名簿を新潟管内9署配布

（2） 広報活動
　ア） 令和3年度コンサルタント制度推進月間リーフレット作成配布
　イ） 支部ホームページ活用
（3） 労働局、労働基準監督署へ安全衛生事業相談窓口継続開設PR （鈴木 誠）
　（各署へ無料巡回の実施を表明）

3 事業委員会報告

（1）長岡技術科学大学 統括：藤巻先生（5月）
　田村先生（5月） 内山先生（7月・R5.1月） 長谷川先生（R5.3月） 相田先生（9月）
　小林先生（11月）
（2）安全講和 依頼0件
（3）受動喫煙委託業務 支部長
（4）エイジフレンドリー委託業務 0件 ※支部を通さず本人委託、報告なしの為0件

4　業務研修会報告

令和4年度は業務研修会未実施

【第2号議案】 令和4年度会計決算報告

別紙1　決算報告参照

【第3号議案】 令和4年度監査報告

別紙2　監査報告　参照

【第4号議案】 令和5年度事業計画(案)

1　行政機関への協力及びコミニュケーションの強化
(1)　令和5年度労働安全衛生行政に積極的に参加する。(無料診断・受動喫煙推進)

(2)　新潟労働局健康安全課及び労働基準監督署安全衛生課とのコミニュケーションを強化する。
(事務局の新潟署勤務を増やし連絡を密にする。実施済み)

(3)　事務局が新潟労働局管内すべての署長及び安衛課長にPR活動を行い
更なるコミニュケーションを図る。(リーフレット、会報誌寄贈)

2　生涯研修制度の推進
労働安全衛生コンサルタント資質向上を目的とする生涯研修制度について参加を奨励する
※資格有効期日超過者に関しては本部より資格消滅の通知予定

3　業務部会の促進を図る(監督署へリーフレットや名簿配布によるPR)

4　業務活動の推進
(1)令和5年度全国安全衛生週間に協力し、労働安全衛生コンサルタントの活用を促進する

(2)　労働局、労働基準監督署へ安全衛生事業相談窓口継続開設　(受付:鈴木　誠)
(講演会受付、事業所安全衛生無料巡回、受動喫煙助言受付等)

(3)各種災害防止団体との連携を強化する。
新潟労働局主催の安全衛生専門家会議に出席予定(田村会員・興梠会員・鈴木事務局)
新潟労働局主催の災防団体会議に出席予定(鈴木事務局)

(4)新潟産業保健総合支援センター事業活動に協力し労働衛生コンサルタント業務を開拓する。

(5)労働安全衛生MS(ISO45001)の普及、コンサルタント業務活動の中でも推進する。

(6)各労働基準監督署に労働安全衛生コンサルタント表示を実施する。(退会者処分・穴埋)

5　第28回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間行事の組織的展開
労働安全衛生コンサルタント制度推進月間実施要綱による支部活動を展開する。

6　業務研修会の開催と出席会員数の拡大
(1)業務部会の開催はZOOMにより実施し、各エリアに分かれて実施する。
(2)労働局から「今年度の労働行政の取り組み」を会員各位に配布する。
(3)7、12月研修会　令和5年7月・12月上旬を予定しています。
①第一部
テーマ　:　7月労働安全・12月労働衛生を予定しています。
講師　　:　事務局より依頼します。
※土曜日開催の場合は、労働局健康安全課長の出席は難しいため、資料を提供。

7 ブロック会議の開催
今年度は11月に山梨県にて実施予定。(支部長出席予定)

8 広報活動の展開
(1)令和5年11月上旬に支部業務部会会員名簿を配布し会員の活用を図る。
本部より配布される「労働安全衛生コンサルタント」の刊行物を新潟労働局に寄贈する。

(2)労働基準監督署設置の支部業務部会会員掲示板については、各署の使用状況を会員に紹介し、空きスペースのある箇所については、掲示希望者を募る。
今年度は活動していない先生や業務部会に登録していない先生等に、会員掲示板を外す許可を得て入れ替える。

9 役員会、業務部会の開催

(1)第1回役員会(令和5年度)	令和5年7月土曜日開催
(2)第1回総会・業務部会(令和5年度)	令和5年7月土曜日開催(集合形式)
(3)第2回業務部会(令和5年度)	令和5年12月第2土曜日(集合形式)
(4)第1回役員会(令和6年度)	令和6年4月第1週(集合形式)

【第5号議案】 令和5年度会計収支予算(案)

別紙3 令和5年度予算報告書参照

【第6号議案】 その他

1 役員改選について(協議事項)
a) 支部長選任の委員による選抜か立候補にて推薦

2 長岡技大の総括担当について
a) 現在藤巻先生が担当、次回担当を早めに決めておいた方が良いのでは

令和４年度　支部会計報告

（令和４年４月１日から　令和５年３月３１日まで）

（収入の部）

整理NO	名称	収入金額	実収入金額	差　額	摘　　要
		（予算額）	（決算額）		
	A【前年度繰越金】	3,673,977	3,673,977	0	
	【年度末残高】	3,673,977	3,673,977	0	昨年度3/30残高
	収入の部				
	【受入寄付金】	0	0	0	旧支部会計入金（通帳移動）
11	本部からの入金合計	197,150	199,275	2,125	支部交付金・ブロック会議助成金
12	支部事業運営費	300,000	250,037	-49,963	会員会費（別紙納入表参照）・利息
13	支部事業収入	862,656	860,640	-2,016	技大顧問巡回料
14	支部研修事業収入		0	0	
	B【収　入】	1,359,806	1,309,952	-49854	

	支出の部				
21	研修事業支出	0	14690	-14,690	総会会場費等・B会議
22	調査研究事業支出　合計	210,000	105,314	104,686	残高証明・HP・名簿・郵送代等
23	支部事業支出	947,692	851,879	95,813	技大支払・役員報酬等
25	本部（他支部への送金）		0	0	
	C【支　出】	1,157,692	971,883	185,809	
	D（B－C）当期集計	202,114	338,069	135,955	
	A＋D【翌年度繰越金】	3,876,091	4,012,046	135,955	

①支払においてHP、支部名簿、技大、役員報酬が振込手数料あり（等は手数料が主）

②次年度より報告様式が本部報告様式に変更になります。この形式は今年度までになります。

A令和3年3/31口座残高	3,673,977
B令和4年3/31口座残高	4,012,046
C令和4年3/31現金残高	-
差額（B+C）-A	338,069

事務・経理担当統括
業務会員未納は別として、ブロック会議の補助金が少ないです。実費補助を本部に進言予定

別紙 2

監査結果報告書

一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会 新潟支部規約第 19 条の規定に基づいて、令和４年度財務諸表の出納内容を監査した結果、適正であると認められ、指摘すべき事項はありません。

令和 5 年 5 月 21 日

（一社）日本労働安全衛生コンサルタント会新潟支部

監 事 佐々木 明

監 事 内納大典

一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会
新 潟 支 部
支 部 長 五 十 嵐 俊 彦 殿

令和５年度　支部予算報告書

（令和５年４月１日から　令和６年３月３１日まで）
今年度より、本部予算様式に完全移行とします。

（収入の部）

整理NO	名称	昨年度予算	今年度予算	差　額	摘　　要
		（予算額）	（予算額）		
	A【前年度繰越金】	3,673,977	4,012,046	0	
	【年度末残高】	3,673,977	4,012,046	0	昨年度3/31残高
	収入の部				
	【受入寄付金】	0	0	0	※次年度より未記載となります。
11	本部からの入金合計	197,150	199,275	2,125	活動促進費・生涯研修講師謝金助成金・ブロック会議助成金
12	会員からの入金他	300,000	250,000	-50,000	事業運営費・事務所経費・特別会費等　他収入項目以外の収入全て
13	支部事業収入	862,656	860,640	-2,016	技大顧問巡回料（昨年実績）
14	支部研修事業収入	0		0	会員又は一般向けの研修等
	B【収　入】	1,359,806	1,309,915	-49891	

（支出の部）

21	研修事業支出	0	50,000	-50,000	支部主催の研修事業等の支出
22	調査研究事業支出　合計	210,000	110,000	100,000	支部の会議費・広報費等項目以外の支出全て
23	支部事業支出	947,692	860,000	87,692	外部委託等　支部独自事業活動の支出
24	印紙代	0	0	-	契約書に貼る収入印紙
25	本部（他支部への送金）	0	0	-	特例扱い
	C【支　出】	1,157,692	970,000	187,692	
	D（B－C）当期集計	202,114	339,915	137,801	
	A＋D【翌年度繰越金】	3,876,091	4,351,961	475,870	

未納者及び金額は別紙参照